

令和6年7月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和6年7月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

◆調査の時期	令和6年7月
◆調査の対象期間	令和5年7月～12月実績（前回調査分） 令和6年1月～6月予測（前回調査分） 令和6年1月～6月実績 令和6年7月～12月予測
◆調査の内容	業界景気、操業度、生産・売上高、仕入価格、営業利益、資金繰り、借入、設備投資、雇用、経営上の問題点について、令和6年度における主たる従業員の賃上げについて、賃上げの目的、または据え置き、賃下げする理由について
◆調査の対象	宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
◆調査の方法	郵送によるアンケート方式
◆回収状況	有効回答企業477社（47.7%）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業89（社）
 B規模企業 従業員19人以下の企業388（社）

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	477
製 造 業	223
食 料 品 製 造 業	20
茶 製 造 業	12
繊 維 製 品 製 造 業	14
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	10
製 紙 ・ 印 刷 業	13
一 般 化 学 製 品 製 造 業	30
金 属 製 品 製 造 業	52
機 械 器 具 製 造 業	41
電 気 電 子 器 具 製 造 業	21
金 銀 糸 加 工 業	10
非 製 造 業	254
卸 ・ 小 売 業	77
飲 食 業	50
運 輸 ・ 通 信 業	18
建 設 業	63
サ ー ビ ス 業	46

規 模	企業数
全 業 種	477
製 造 業	223
50人以上	24
30人～49人	15
20人～29人	20
10人～19人	54
9人以下	110
非 製 造 業	254
50人以上	10
30人～49人	9
20人～29人	11
10人～19人	22
9人以下	202

〔B・S・I（ビジネス・サーベイ・インデックス）値とは〕

企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。
 プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。
 算定方式は、次のとおり。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）

横バイと回答した企業割合・・・Y（%）

下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）

$$X + Y + Z = 100（\%）$$

$$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$$

※【3. 企業経営動向】の『（2）仕入価格』については「上昇」をZ、「下降」をXとし、
 『（5）借入』については「増加」をZ、「減少」をXとしてBSI値を算出する。

1. 業界の景気（調査項目Ⅱ）

業界の景気 項目 業種	令和5年7月～12月			令和6年1月～6月						令和6年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
全業種	26.6	36.1	▲4.8	19.9	34.6	▲7.4	17.4	41.3	▲11.9	18.7	37.5	▲9.4
製造業	26.5	44.4	▲9.0	19.7	36.8	▲8.5	17.9	44.0	▲13.1	21.1	38.1	▲8.5
卸・小売業	21.2	34.1	▲6.5	18.8	34.1	▲7.6	17.2	39.1	▲10.9	18.8	37.5	▲9.4
飲食業	48.9	27.7	10.6	34.0	36.2	▲1.1	30.0	38.0	▲4.0	26.0	34.0	▲4.0
運輸・通信業	45.5	18.2	13.6	18.2	27.3	▲4.5	22.2	55.6	▲16.7	16.7	50.0	▲16.7
建設業	18.6	28.8	▲5.1	15.3	28.8	▲6.8	6.3	46.0	▲19.8	9.5	44.4	▲17.5
サービス業	19.6	19.6	0.0	15.2	32.6	▲8.7	17.4	26.1	▲4.3	19.6	23.9	▲2.2
A規模企業	29.3	32.6	▲1.6	18.5	31.5	▲6.5	23.1	29.7	▲3.3	31.9	22.0	4.9
B規模企業	25.9	36.9	▲5.5	20.3	35.4	▲7.6	16.1	44.0	▲14.0	15.5	41.2	▲12.8

各企業が感じる“業界の景気”について、全業種の令和6年上期実績BSI値は▲11.9と予測値▲7.4よりもマイナス幅が大きく、前回調査の▲4.8に比べて7.1ポイントマイナスとなった。

業種別にみると、すべての業種で悪化しており、運輸・通信業で30.3ポイント、建設業で14.7ポイント、飲食業で14.6ポイント悪化となった。

規模別では、A規模企業は1.7ポイント、B規模企業は8.5ポイントそれぞれ悪化している。

2. 自社の操業度（調査項目Ⅲ）

自社の操業度 項目 業種	令和5年7月～12月					令和6年1月～6月										令和6年7月～12月				
	実績					予測					実績					予測				
	100% 以上	99% ～ 76%	75% ～ 51%	50% ～ 26%	25% 以下	100% 以上	99% ～ 76%	75% ～ 51%	50% ～ 26%	25% 以下	100% 以上	99% ～ 76%	75% ～ 51%	50% ～ 26%	25% 以下	100% 以上	99% ～ 76%	75% ～ 51%	50% ～ 26%	25% 以下
全業種	13.7	41.3	28.2	11.0	2.3	11.6	40.9	29.5	10.6	2.7	11.7	41.7	28.1	12.4	3.8	10.5	41.7	30.0	9.9	4.0
製造業	15.2	43.5	25.7	12.6	2.6	14.3	44.3	27.0	10.0	3.0	11.0	46.8	29.4	11.9	2.3	9.6	49.5	28.9	8.3	3.7
卸・小売業	16.5	44.7	24.7	8.2	1.2	10.6	49.4	22.4	8.2	2.4	21.9	39.1	20.3	7.8	4.7	17.2	42.2	18.8	6.3	4.7
飲食業	2.1	29.8	40.4	23.4	2.1	4.3	23.4	40.4	25.5	2.1	10.0	34.0	28.0	18.0	6.0	10.0	32.0	32.0	18.0	4.0
運輸・通信業	9.1	36.4	45.5	9.1	0.0	18.2	18.2	54.5	0.0	0.0	11.1	33.3	27.8	5.6	16.7	11.1	33.3	27.8	11.1	11.1
建設業	12.3	40.4	38.6	5.3	1.8	10.5	33.3	43.9	10.5	0.0	4.8	41.3	33.3	12.7	4.8	7.9	30.2	46.0	7.9	3.2
サービス業	17.8	44.4	22.2	4.4	4.4	8.9	46.7	24.4	6.7	6.7	10.9	43.5	30.4	15.2	0.0	6.5	45.7	32.6	13.0	0.0
A規模企業	17.6	62.6	17.6	1.1	0.0	15.4	61.5	13.2	6.6	0.0	18.7	59.3	17.6	4.4	0.0	20.9	59.3	16.5	1.1	2.2
B規模企業	13.0	36.6	30.9	13.6	2.8	11.0	36.1	33.8	11.8	3.3	10.1	37.6	30.6	14.2	4.7	8.0	37.6	33.2	11.9	4.4

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和6年上期実績は「51%以上」より高い選択肢を回答した企業の割合が、前回調査より1.7%減少している。

業種別にみると、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業で「100%以上」が増加している。

規模別では、B規模企業よりもA規模企業における操業度の高さが窺える。

3. 企業経営動向（調査項目Ⅳ）

（１）生産高・売上高

生産高 又は売上高 項目 業種	令和5年7月～12月			令和6年1月～6月						令和6年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	31.3	36.1	▲2.4	21.4	29.5	▲4.0	24.1	41.1	▲8.5	24.3	31.9	▲3.8
製造業	31.2	41.5	▲5.1	23.1	28.2	▲2.6	25.2	44.5	▲9.6	31.2	30.3	0.5
卸・小売業	32.9	29.4	1.8	22.4	24.7	▲1.2	28.1	40.6	▲6.3	23.4	40.6	▲8.6
飲食業	40.4	31.9	4.3	25.5	27.7	▲1.1	20.0	40.0	▲10.0	16.0	36.0	▲10.0
運輸・通信業	45.5	18.2	13.6	27.3	18.2	4.5	27.8	22.2	2.8	16.7	16.7	0.0
建設業	22.0	40.7	▲9.3	11.9	39.0	▲13.6	15.9	49.2	▲16.7	11.1	38.1	▲13.5
サービス業	28.3	23.9	2.2	17.4	37.0	▲9.8	23.9	28.3	▲2.2	26.1	21.7	2.2
A規模企業	38.0	32.6	2.7	28.3	25.0	1.6	35.2	29.7	2.7	41.8	16.5	12.6
B規模企業	29.7	36.9	▲3.6	19.7	30.5	▲5.4	21.5	43.8	▲11.1	20.2	35.5	▲7.6

“生産高・売上高”について、全業種の令和6年上期実績B S I 値は▲8.5 で、前回調査の▲2.4 に比べて6.1 ポイント悪化した。

業種別にみると、すべての業種で悪化しており、飲食業で 14.3 ポイント悪化。運輸・通信業では 10.8 ポイント悪化しているが、B S I 値が唯一プラス値となった。予測値比較ではサービス業のみマイナス幅が 7.6 ポイント減少する結果となった。

規模別では、A規模企業は変化なし、B規模企業は 7.5 ポイント悪化という結果となった。

（２）仕入価格

仕入価格 項目 業種	令和5年7月～12月			令和6年1月～6月						令和6年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
	下 降	上 昇	B S I	下 降	上 昇	B S I	下 降	上 昇	B S I	下 降	上 昇	B S I
全業種	5.2	71.6	▲33.2	3.5	60.0	▲28.2	5.9	70.2	▲32.2	5.7	63.5	▲28.9
製造業	7.3	66.2	▲29.5	3.4	53.8	▲25.2	6.9	70.6	▲31.9	6.9	61.9	▲27.5
卸・小売業	3.5	82.4	▲39.4	3.5	63.5	▲30.0	4.7	76.6	▲35.9	4.7	68.8	▲32.0
飲食業	4.3	87.2	▲41.5	4.3	83.0	▲39.4	2.0	88.0	▲43.0	2.0	84.0	▲41.0
運輸・通信業	0.0	54.5	▲27.3	0.0	54.5	▲27.3	11.1	55.6	▲22.2	11.1	55.6	▲22.2
建設業	3.4	74.6	▲35.6	3.4	67.8	▲32.2	1.6	66.7	▲32.5	4.8	60.3	▲27.8
サービス業	2.2	63.0	▲30.4	4.3	52.2	▲23.9	6.5	60.9	▲27.2	0.0	60.9	▲30.4
A規模企業	4.3	75.0	▲35.3	1.1	66.3	▲32.6	4.4	72.5	▲34.1	4.4	63.7	▲29.7
B規模企業	5.4	76.5	▲35.6	4.1	58.5	▲27.2	6.2	76.5	▲35.1	6.0	63.5	▲28.8

“仕入価格”について、全業種の令和6年上期実績B S I 値は▲32.2 で、前回調査の▲33.2 に比べて 1.0 ポイントとわずかに改善しているが、今回調査でも全業種が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。

業種別にみると、卸・小売業、建設業、サービス業で仕入価格の「上昇」が減っている。飲食業はB S I 値が▲43.0 と最も悪く苦しい状況にある。規模別では、ほぼ差がない結果となった。

(3) 営業利益

営業利益	令和5年7月～12月			令和6年1月～6月						令和6年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目 業 種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全 業 種	21.0	46.3	▲12.7	14.3	41.9	▲13.8	18.0	49.7	▲15.8	15.5	41.5	▲13.0
製 造 業	21.8	45.7	▲12.0	15.4	35.5	▲10.0	19.3	51.4	▲16.1	17.9	39.9	▲11.0
卸・小売業	30.6	43.5	▲6.5	16.5	41.2	▲12.4	20.3	45.3	▲12.5	15.6	42.2	▲13.3
飲 食 業	10.6	59.6	▲24.5	4.3	57.4	▲26.6	12.0	60.0	▲24.0	8.0	56.0	▲24.0
運輸・通信業	27.3	36.4	▲4.5	36.4	36.4	0.0	16.7	44.4	▲13.9	11.1	27.8	▲8.3
建 設 業	10.2	45.8	▲17.8	11.9	57.6	▲22.9	12.7	49.2	▲18.3	7.9	38.1	▲15.1
サービス業	21.7	43.5	▲10.9	13.0	41.3	▲14.1	21.7	43.5	▲10.9	23.9	41.3	▲8.7
A規模企業	28.3	35.9	▲3.8	21.7	32.6	▲5.4	20.9	38.5	▲8.8	20.9	29.7	▲4.4
B規模企業	19.2	48.7	▲14.7	12.6	44.1	▲15.8	17.4	52.3	▲17.5	14.2	44.3	▲15.0

“営業利益”について、全業種の令和6年上期実績B S I 値は▲15.8 で、前回調査の▲12.7 に比べて3.1ポイント悪化している。

業種別にみると、飲食業とサービス業以外の業種で悪化しており、飲食業はわずかに回復しているものの、B S I 値は▲24.0 と依然として厳しい状況である。

規模別では、A規模企業は5.0ポイント、B規模企業は2.8ポイントそれぞれ悪化している。

(4) 資金繰り

資金繰り	令和5年7月～12月			令和6年1月～6月						令和6年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目 業 種	楽 である	苦 しい	B S I	楽 である	苦 しい	B S I	楽 である	苦 しい	B S I	楽 である	苦 しい	B S I
全 業 種	7.9	24.3	▲8.2	5.4	23.7	▲9.1	9.6	27.7	▲9.0	9.0	24.7	▲7.9
製 造 業	10.7	22.2	▲5.8	7.3	18.8	▲5.8	11.5	19.7	▲4.1	9.6	19.3	▲4.8
卸・小売業	10.6	22.4	▲5.9	5.9	21.2	▲7.6	12.5	37.5	▲12.5	15.6	32.8	▲8.6
飲 食 業	0.0	46.8	▲23.4	0.0	46.8	▲23.4	0.0	48.0	▲24.0	0.0	42.0	▲21.0
運輸・通信業	0.0	27.3	▲13.6	0.0	27.3	▲13.6	5.6	55.6	▲25.0	5.6	44.4	▲19.4
建 設 業	3.4	16.9	▲6.8	3.4	23.7	▲10.2	7.9	25.4	▲8.7	6.3	20.6	▲7.1
サービス業	4.3	23.9	▲9.8	4.3	28.3	▲12.0	13.0	23.9	▲5.4	15.2	19.6	▲2.2
A規模企業	12.0	9.8	1.1	8.7	12.0	▲1.6	13.2	12.1	0.5	11.0	14.3	▲1.6
B規模企業	6.9	27.7	▲10.4	4.6	26.4	▲10.9	8.8	31.3	▲11.3	8.5	27.2	▲9.3

“資金繰り”について、全業種の令和6年上期実績B S I 値は▲9.0 で、前回調査の▲8.2 に比べて0.8ポイント悪化となった。

業種別にみると、製造業、サービス業以外は悪化しており、飲食業は「楽である」が前回調査と同様0.0であった。

規模別では、A・B規模企業とも悪化している。しかしながら、企業規模によって資金調達環境の厳しさに差が生じる結果となった。

(5) 借入

借入	令和5年7月～12月			令和6年1月～6月						令和6年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	減	増	B	減	増	B	減	増	B	減	増	B
業 種	少	加	S	少	加	I	少	加	I	少	加	I
全 業 種	13.3	12.9	0.2	11.4	9.5	0.9	15.5	10.5	2.5	14.0	6.9	3.6
製 造 業	15.4	14.5	0.4	15.0	10.3	2.4	17.4	13.3	2.1	15.6	7.8	3.9
卸・小売業	14.1	11.8	1.2	8.2	7.1	0.6	12.5	12.5	0.0	10.9	6.3	2.3
飲 食 業	8.5	14.9	▲3.2	6.4	12.8	▲3.2	16.0	10.0	3.0	14.0	12.0	1.0
運輸・通信業	0.0	9.1	▲4.5	9.1	0.0	4.5	11.1	11.1	0.0	16.7	5.6	5.6
建 設 業	13.6	11.9	0.8	10.2	11.9	▲0.8	17.5	1.6	7.9	11.1	4.8	3.2
サービス業	8.7	6.5	1.1	6.5	6.5	0.0	13.0	10.9	1.1	15.2	4.3	5.4
A規模企業	12.0	13.0	▲0.5	10.9	10.9	0.0	16.5	12.1	2.2	16.5	5.5	5.5
B規模企業	13.6	12.8	0.4	11.5	9.2	1.2	15.3	10.1	2.6	13.5	7.3	3.1

“借入”について、全業種の令和6年上期実績B S I 値は2.5で、前回調査よりもさらに「減少」が「増加」を上回った。

業種別にみると、全ての業種でB S I 値がプラスとなっており、特に建設業では借入増加企業が10.3ポイント減少している。

規模別では、前回調査より「減少」が増えており、A規模企業は2.2、B規模企業は2.6という結果となった。

(6) 設備投資

設備投資	令和5年7月～12月			令和6年1月～6月						令和6年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全 業 種	15.4	17.0	▲0.8	17.2	16.8	0.2	16.8	19.1	▲1.2	13.8	16.4	▲1.3
製 造 業	15.8	15.4	0.2	19.7	16.2	1.7	19.3	16.1	1.6	17.9	14.2	1.8
卸・小売業	16.5	16.5	0.0	14.1	18.8	▲2.4	18.8	21.9	▲1.6	14.1	20.3	▲3.1
飲 食 業	6.4	27.7	▲10.6	10.6	21.3	▲5.3	12.0	24.0	▲6.0	4.0	22.0	▲9.0
運輸・通信業	36.4	18.2	9.1	36.4	18.2	9.1	27.8	33.3	▲2.8	27.8	22.2	2.8
建 設 業	6.8	16.9	▲5.1	8.5	16.9	▲4.2	7.9	25.4	▲8.7	9.5	17.5	▲4.0
サービス業	26.1	15.2	5.4	23.9	10.9	6.5	19.6	13.0	3.3	10.9	15.2	▲2.2
A規模企業	25.0	9.8	7.6	29.3	8.7	10.3	25.3	14.3	5.5	24.2	12.1	6.0
B規模企業	13.1	18.7	▲2.8	14.4	18.7	▲2.2	14.8	20.2	▲2.7	11.4	17.4	▲3.0

“設備投資”について、全業種の令和6年上期実績B S I 値は▲1.2で、前回調査に比べて、0.4ポイント悪化している。

業種別にみると、前回調査から新たに卸・小売業と運輸・通信業がマイナス値となった一方で、製造業が1.4ポイント、飲食業が4.6ポイント回復している。

規模別では、A規模企業が2.1ポイント悪化し、B規模企業は0.1ポイント回復という結果となった。

(7) 雇用

雇 用	令和5年7月～12月			令和6年1月～6月						令和6年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全 業 種	10.0	14.5	▲2.3	12.7	10.2	1.2	13.6	17.8	▲2.1	10.1	11.1	▲0.5
製 造 業	12.0	16.2	▲2.1	15.8	8.5	3.6	17.0	16.1	0.5	13.3	9.6	1.8
卸・小売業	8.2	11.8	▲1.8	14.1	8.2	2.9	10.9	12.5	▲0.8	7.8	10.9	▲1.6
飲 食 業	2.1	10.6	▲4.3	4.3	8.5	▲2.1	14.0	20.0	▲3.0	6.0	12.0	▲3.0
運輸・通信業	18.2	36.4	▲9.1	18.2	45.5	▲13.6	11.1	44.4	▲16.7	11.1	38.9	▲13.9
建 設 業	5.1	13.6	▲4.2	5.1	10.2	▲2.5	9.5	15.9	▲3.2	6.3	6.3	0.0
サービス業	15.2	10.9	2.2	10.9	15.2	▲2.2	10.9	26.1	▲7.6	10.9	15.2	▲2.2
A規模企業	20.7	22.8	▲1.1	31.5	14.1	8.7	25.3	25.3	0.0	20.9	18.7	1.1
B規模企業	7.4	12.6	▲2.6	8.2	9.2	▲0.5	10.9	16.1	▲2.6	7.5	9.3	▲0.9

“雇用”について、全業種の令和6年上期実績B S I値は▲2.1で、前回調査の▲2.3と比べて0.2ポイント増加している。

業種別にみると、製造業が2.6ポイント増加してプラス値となった一方で、サービス業が9.8ポイント減少してマイナス値となった。

規模別では、A規模企業は1.1ポイント増加、B規模企業は変化なしという結果となった。

4. 当面の経営上の問題点（調査項目V）※8ページからのグラフ参照

本調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）を調査したもので、全企業で最も多い回答は前回に引き続き「原材料価格高」で、56.6%という結果となり、**製造業、卸・小売業、飲食業**において、問題点の1位として挙げられている。ついで「売上・受注不振」が43.4%、「求人難」38.4%、「人件費の高騰」34.6%の順になっている。

業種別にみると、**製造業**では、最も多くの企業が問題にしているのは、「原材料価格高」の58.3%、ついで「売上・受注不振」45.3%、「求人難」43.5%、「人件費の高騰」34.1%、「商品価格・受注単価安」23.3%となっている。**卸・小売業**では、「原材料価格高」の62.3%が最も多く、ついで「売上・受注不振」42.9%、「原材料仕入難」27.3%、「求人難」23.4%、「商品価格・受注単価安」22.1%となっている。**飲食業**では、「原材料価格高」の86.0%が最も多く、ついで「売上・受注不振」「人件費の高騰」44.0%の同率、「原材料仕入難」32.0%、「商品価格・受注単価安」28.0%、「求人難」26.0%となっている。**運輸・通信業**では、「求人難」が61.1%で最も多く、ついで「人件費の高騰」が55.6%、「原材料価格高」「売上・受注不振」27.8%の同率、「既存借入返済難」22.2%、「消費税価格転嫁困難」16.7%となっている。**建設業**では「売上・受注不振」の52.4%が最も多く、ついで「原材料価格高」44.4%、「求人難」41.3%、「人件費の高騰」36.5%、「商品価格・受注単価安」14.3%となっている。**サービス業**では「人件費の高騰」41.3%が最も多く、ついで「求人難」39.1%、「原材料価格高」34.8%、「売上・受注不振」28.3%となっている。

規模別では、全企業の平均をみると**A規模企業**で最も多い問題点は「求人難」で67.0%、ついで「人件費の高騰」56.0%、「原材料価格高」54.9%、「売上・受注不振」26.4%、「円安進行による影響」16.5%、「商品価格・受注単価安」14.3%という結果となった。それに対して、**B規模企業**は「原材料価格高」が最も多い57.0%となっており、ついで「売上・受注不振」47.4%、「求人難」31.6%、「人件費の高騰」29.5%、「商品価格・受注単価安」22.3%という結果になった。

5. 令和6年度における主たる従業員の賃上げについて（予定を含む）

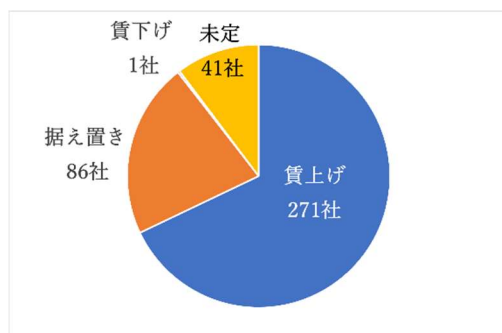
（調査項目Ⅵ）

本調査は、令和6年度における主たる従業員の賃上げ率や据え置き、賃下げ等の状況について調査したものであり、399件の有効回答をいただいた。

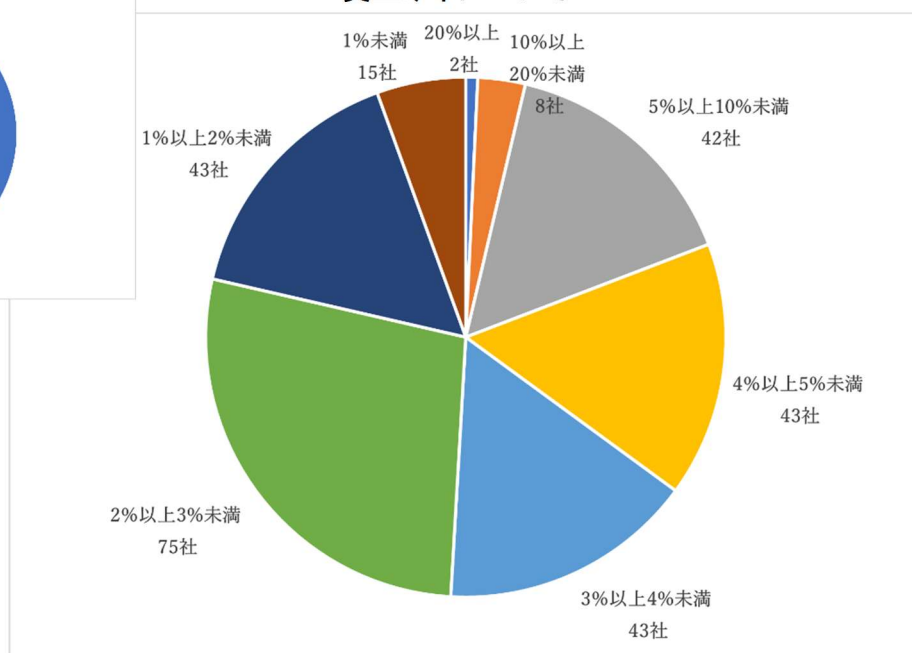
賃上げした事業所は全体で271社（67.9%）あり、「据え置き」が86社（21.6%）、「賃下げ」が1社（0.3%）、「未定」が41社（10.3%）であった。

賃上げした事業所271社のうち、賃上げ率で一番多かったのは「2%以上3%未満」で75社（27.7%）、ついで「1%以上2%未満」「3%以上4%未満」「4%以上5%未満」が同数で各43社（15.9%）、「5%以上10%未満」が42社（15.5%）、「1%未満」が15社（5.5%）、「10%以上20%未満」が8社（3.0%）、「20%以上」が2社（0.7%）という結果となった。

令和6年度の賃上げについて



賃上げ率について



6. 賃上げの目的、または据え置き、賃下げする理由

（調査項目Ⅶ）

本調査は、賃上げの目的や、または据え置き、賃下げを行う理由について調査したもので、有効回答企業399社から、複数回答で701件の回答をいただいた。

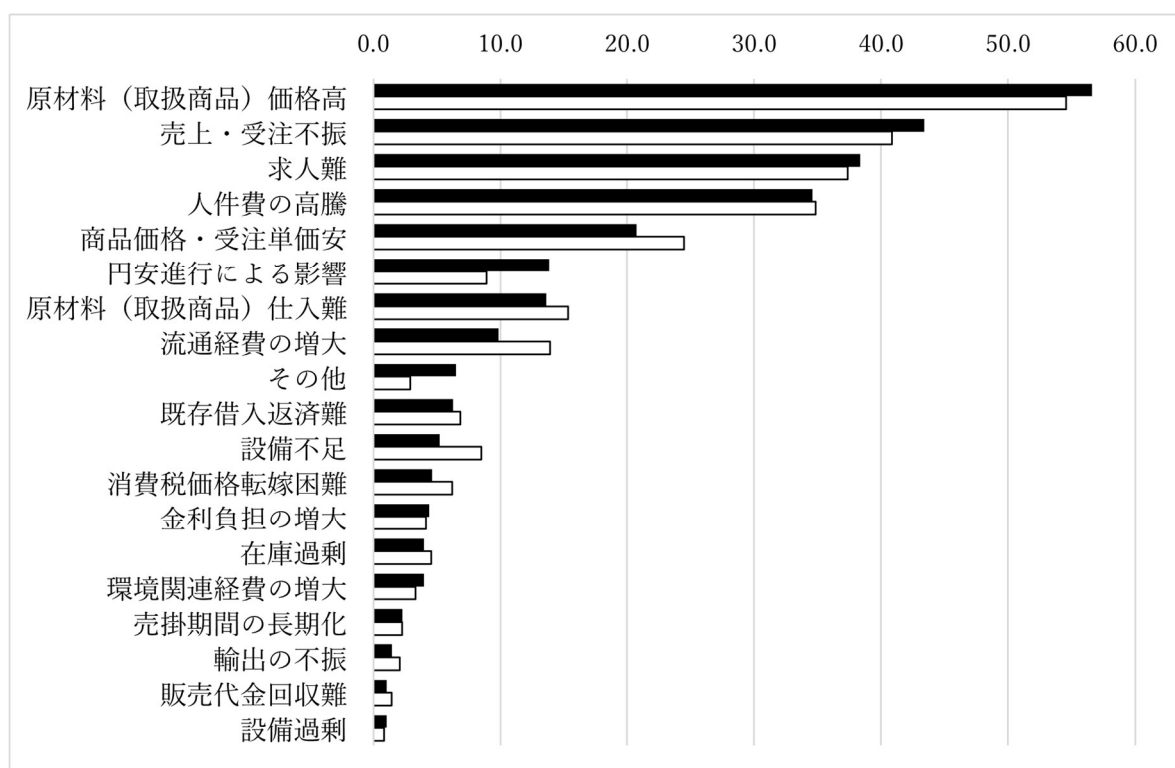
賃上げの目的として、最も多い回答は「社員のモチベーション維持・向上」で196社、賃上げと回答した事業者の72.3%が選択している。ついで賃上げの目的として「人材確保・定着」の157社（57.9%）、「物価上昇への対応」が132社（48.7%）、「最低賃金の引上げ」が49社（18.1%）、「自社の業績改善」が42社（15.5%）という結果になった。【割合は賃上げ回答事業者271社中の数字】

一方、据え置きや賃下げの理由として最も多い回答は「景気の先行きが不透明」で51社、据え置きや賃下げ、未定と回答した事業者の39.8%が選択している。ついで「自社の業績が改善しない」45社（35.2%）、「価格転嫁ができていない」16社（12.5%）という結果となった。【割合は据え置き・賃下げ・未定回答事業者128社中の数字】

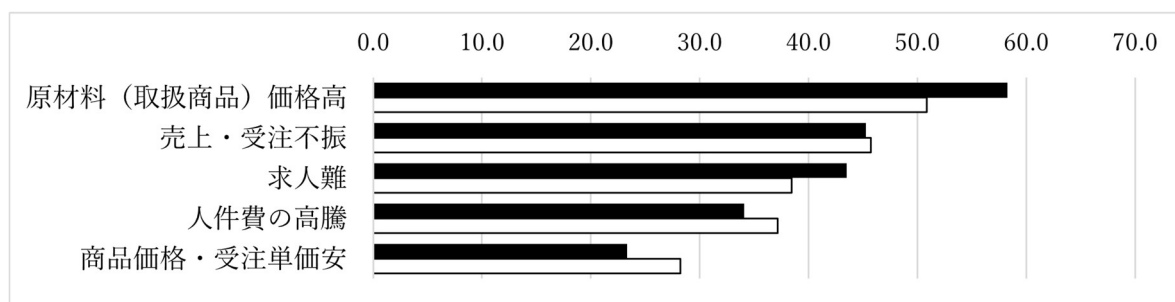
■ 4. 「当面の経営上の問題点」グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

《全業種》

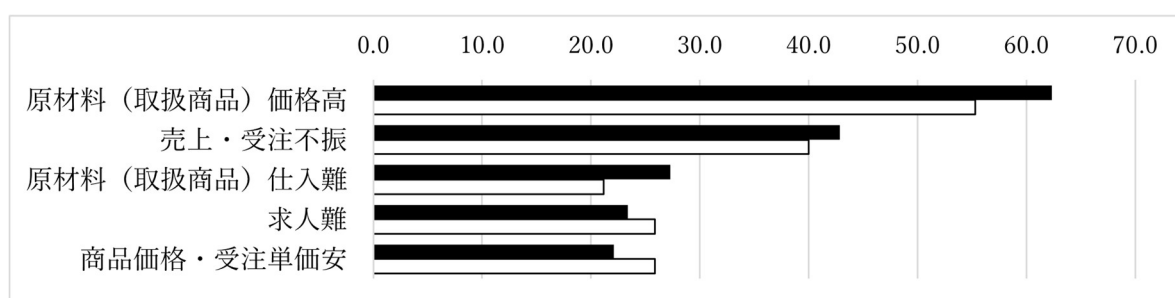
■ 今回調査
□ 前回調査



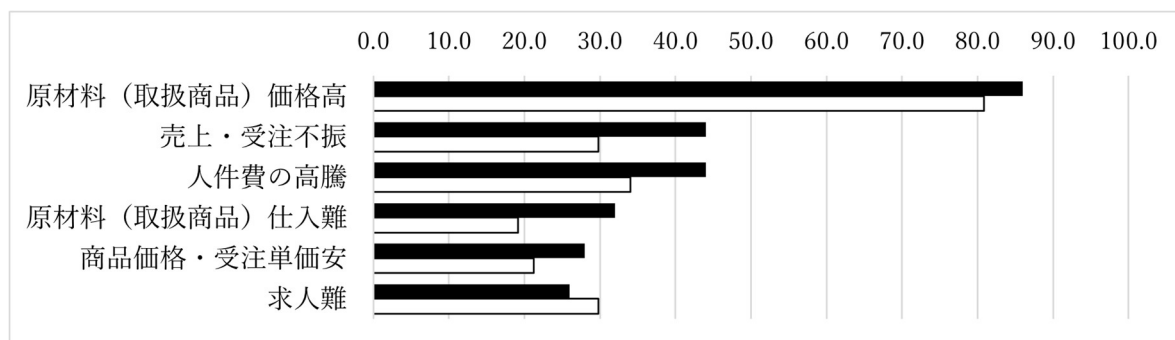
《製造業》



《卸・小売業》

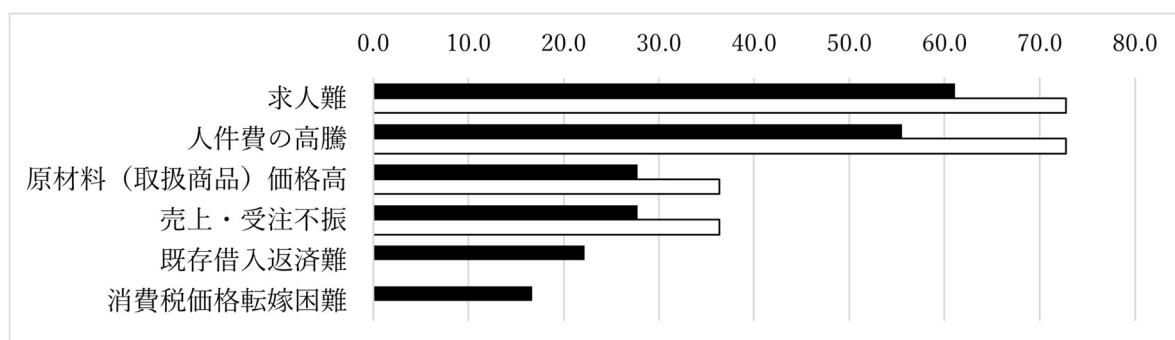


《飲食業》



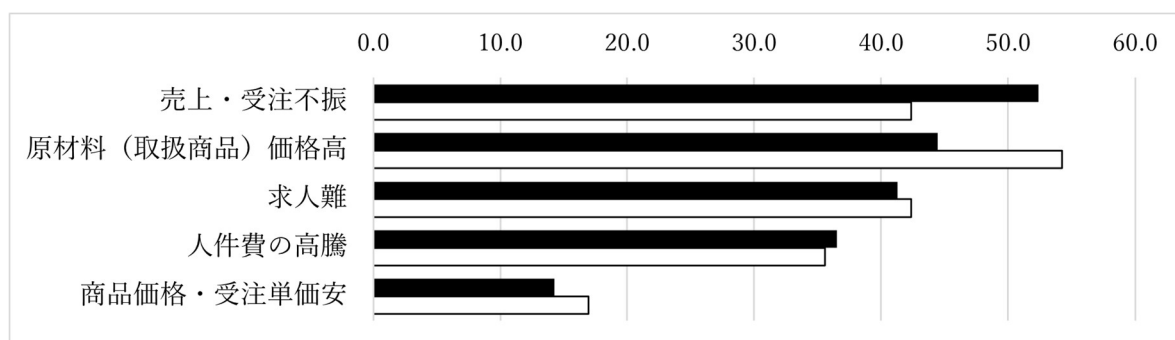
※ 2位・3位の項目が同率のため6位まで表示

《運輸・通信業》



※ 3位・4位の項目が同率のため6位まで表示

《建設業》



《サービス業》

